

調査・研修報告書（議員用）

報告者： 赤木 忠徳

実施場所：国際ビル2階 区画 224 リファレンス会議室 会議室 東京都千代田区丸の内3丁目1-1	実施日：令和6年3月8日～9日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 広島県は医療費の伸びに伴い、保険料の負担が県民に与える影響が大きいと判断して、国保保険料率統一を断念した。2022年度社会保障給付費（年金・医療・介護・福祉その他）が134兆円となり、国家予算107兆円よりも大きくこのままでは、国民の負担が耐えられない状況である。また、2025年には団塊の世代が全て75歳以上になり、医療費、介護給付費も削減する要素が見えない。今後の対策を学ぶ。	
■参考とすべき事項 長寿大国の日本 本来は幸せのはず。世界で一番健康食は日本食であり、漬物やミネラルを含んだ食塩、発酵食品は体に良い。これからは、健康に元気で生きるには、予防する。固定種の作物を作る。遺伝子組み換えのものを作らない。国内の種子は遺伝子組み換えF1が90%以上、アメリカで食べないも農薬漬けの穀物 とうもろこし 小麦は特に危険なものを輸出されている。 現在アメリカでは癌が減っている。認知症も悪性腫瘍も予防出来る。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 地域の福祉ネットワークが弱くなっている今、地域支援事業（特に総合事業）今まで国が決めたサービスを使ってもらうものから、‘市町村が地域の力を総動員してサービスを作ることができるようになった。高齢者が元気になる 若い人を育てる高齢者、スマートフォンを教えてもらう世代間交流、高齢者、障害者、子供だけの施設にしない住宅政策として空家、空き店舗を利用する。 地方が元気になる 地域のビジョンは地域がつくっていくべき。 誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現お年寄りを1人にさせない 住みやすい、コミュニティソーシャルワーカーを中心に地域活動、共生型地域オープンサロン・共生型地域福祉ターミナル・共生型コミュニティ農園は有効な手法である。福祉は幸せ 運営主体は地域 地域包括ケア、2040年を展望した社会保障改革 高齢者の現状把握 障がい者の現状把握 子どもの現状把握を公表。情報開示が必要 役所が持っている情報を開示させる。 俺が俺がのがでなくおかげおかげのげで生きる。 介護も生活の一部。この視点を持ち、生活課題全体に対応することは基礎的自治体である市町村の最も根源的な役割の一つ。 子育て支援、障がい者支援、生活困窮者支援などに共通する考え方、手法であり、行きつくところは地域共生社会である。 関係機関間の顔の見える関係づくりも重要である。福祉の現場にも生産性の向上が必要。	